



村の人たちが作ったハザードマップ。過去の被害や人の動きなど、必要な情報について話し合う



「炎の動きを体で表現してみよう!」。火事が起こった時の対応を体験を通じて楽しく学ぶ

都市と都市で 防災ノウハウを共有

台風が増える9月。どこで発生して、どう日本に近付いてくるか…。その進路をたどってみると、フィリピン近海経路が多いのが分かる。そう、日本と同様、台風の被害が多い国の一つがフィリピンだ。

2008年6月20日から2日間にわたり、フィリピンを縦断した大型の台風「フランク」。中部のイロイロ市は、台風の直撃を受けた。強風豪雨はとどまるところを知らず、市の中心部を流れるイロイロ川、ハロ川は、見る見るうちに水があふれてしまった。市の8割が浸水し、水位は2・5メートルにまで達したという。

あの恐怖を二度と味わいたくない。

しかし、まだ課題は残っていた。その一つが、イロイロ市の排水システム。雨が降るたびに市内の水路があふれ、町が水浸しになっていたのだ。さらに、住民たちの防災意識が定着しないことも悩みの種だった。

そこで動き出したのが、アジア太平洋都市間協力ネットワーク（シティネット）。アジアの都市間課題の解決を目指し、1987年に設立されたこの組織。アジア太平洋の20以上の国から84都市



国際協力の担い手たち



シティネット横浜オフィス

都市から都市へ広がる防災の輪

洪水被害を克服し、川との共生を目指すフィリピン中部のイロイロ市。アジア太平洋の都市課題の解決を担うシティネット横浜オフィスは、横浜市と連携して住民参加の防災に取り組んでいる。



イロイロ市の村でのワークショップで、毛布を使って負傷者を運ぶ救助法を学ぶ住民たち



横浜市の鶴見川流域を視察する研修員たち。川に関心を持つことが、知らず知らずのうちに、防災につながる



円借款で堤防や放水路が整備されてから、大きな洪水被害は起こっていない

が加盟し、NGOや研究機関など約40の団体とも連携している。

そして設立時から、会長都市としてリーダーシップを発揮してきたのが横浜市だ。都市間で情報や技術を交換する拠点として、「シティネット横浜オフィス」も設置された。事業課長を務める平田ケンドラさんは、「アジアの都市が直面している課題は、似たものも多い。お互いにその解決策を共有し、助け合えなければ、アジアのさらなる発展はありません」と話す。

中でも防災は、自然災害の多いこの地域が直面する課題の一つ。シティネットは2010年、防災のノウハウを共有するために横浜市でセミナーを開催。その発表者の一人がイロイロ市長だった。「住民たちと協力して洪水対策に取り組む、川と共に生きていく生活を目指したい」。これを聞いた横浜市が、「市民参加で防災を進めてきた市の経験が役立つかもしれない」と、シティネット横浜オフィスとタッグを組み、イロイロ市の防災力強化に手を挙げた。

一人一人が知識を付けて 災害に備える

現在、JICA草の根技術協力事業を通じて支援しているのは、台風「フランク」で最も被害が大きかった5つの村。「日本ではほとんどの人が、災害が起きたら、自分がどういう行動を取り、どこに避難すればいいかを知っています。そこが生死の分かれ目なのです」

と平田さん。一方で、イロイロ市の人々は、台風が来て、大洪水が起きるとパニック状態。どう避難し、どう対処すればいいか分かっていなかった。

そこで住民たちに、まずは防災の基礎について学んでもらうことにした。最初に巻き込んだのが、住民への発信力を持つ村のリーダーたち。彼らを横浜市に招き、地域の防災対策をその目で見てもらった。

実は、1950年代ごろから鶴見川の氾らんに悩まされていた横浜市。貯水施設の建設や環境保全など、住民と共に、地域を挙げて、洪水対策を進めてきた。村のリーダーたちは「横浜では街がとてきれいに清掃されている。だから、ごみで排水が詰まって洪水が起きることもないんですね」「ゲームなどの遊びを通じて、子どもに防災の知識を伝えるのは効果的」と驚いた様子だった。

日本の研修での学びを生かし、村の防災計画を立てたリーダーたち。彼らが特に重視したのは、「いかに住民を巻き込むか」。横浜では、住民一人一人に防災の意識が根付いている。だからこそ、災害への備えがしっかりしていると実感できたのだ。「避難や応急処置、救助などの方法を学ぶワークショップや、ごみの清掃を住民と進めていきたい」と意気込んでいる。

彼らの取り組みを後押しすべく、シティネット横浜オフィスは現地でも研修を実施。横浜市の職員やNGOの専

門家からなるチームを派遣し、今後想定される洪水被害を把握するためのハザードマップ作成、コンピューターや防災無線を導入した災害情報の発信などの技術を伝えている。

また、対象の5つの村のほかに、国内機関、大学、障害者支援の団体などと連携し、より多くのイロイロ市民を防災に巻き込もうと計画を進めている。現地に派遣されたシティネット横浜オフィス企画課長の川崎剛太郎さんは、「村の人々には防災に対する熱意があります。村に行く子どもたちが日本の国旗を持って迎えてくれるなど、日本のノウハウへの期待が高いと感じます」と話す。

自分の身は自分で守る。これが防災の基本だ。「シティネットのネットワークを使い、イロイロ市での防災教育の取り組みをアジア全体にも広げていきたい」と展望を語る平田さん。住民主導による防災の取り組みが、フィリピンの人々の未来を切り開いていくに違いない。